

各位

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 代表者 代表取締役社長 加藤 篤彦
 (コード番号 2721)
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 高森 眞子登
 (TEL 03-6430-3461)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成22年2月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年12月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	589	△11	△10	△10	△762.66
今回発表予想(B)	391	△29	△26	△25	△1,887.45
増減額(B-A)	△198	△17	△16	△15	
増減率(%)	△33.6	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年12月期第2四半期)	334	△51	△62	△57	—

平成22年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,229	41	44	44	3,351.47
今回発表予想(B)	947	12	5	5	426.05
増減額(B-A)	△281	△28	△38	△38	
増減率(%)	△22.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年12月期)	750	△87	△95	△103	9,617.88

修正の理由

当社を取り巻く住宅関連業界におきましては個人消費低迷の影響から、新設住宅着工戸の減少など、市場規模の大幅な縮小が続いております。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。しかしながら、現在の雇用・所得環境の低迷により住宅購入および取替え需要などが低水準にあり、当社にとっては厳しい環境で推移いたしました。

一方で、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗(フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん)に加えて、新たに4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」の建設工事の大幅な進捗遅れの影響などもあり、計画を下回る見込みであります。

また利益面においては、売上高の大きな下落があったものの、人件費の見直しを初めとした経費削減に努めた結果、大幅な悪化とはなりませんでしたが、やはり当初予想を下回ることとなりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(1)住宅FC事業

住宅FC事業におきましては、新たな加盟システムの導入により、新規加盟店数が7店(当初予想30店)となりました。従来までのFCモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ、また加盟店支援サービスの内容、入会審査基準等の見直しを中心として行い、加盟しやすいビジネスモデルと致しました。

しかし、昨今の新設住宅着工戸の減少、また加盟システム変更にもなう社内体制の整備が追いつかなかったことなどから、当初予定していた新規加盟店の獲得数を大きく下回る結果となりました。

この結果第2四半期累計期間売上高は47百万円(当初予想70百万円)、通期売上高は1億20百万円(当初予想1億96百万円)となる見込みであります。

(2)住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、補修工事等の積極的な営業活動を展開し、増収となりました。しかし住宅ローン減税や贈与税の非課税措置、住宅版エコポイント制度などの優遇策があるものの、新設住宅着工戸数の低迷などによりFC加盟店の建築棟数の大幅減が影響し、販売量は例年になく極めて低調に推移いたしました。

この結果、第2四半期累計期間売上高は2億72百万円(当初予想4億35百万円)、通期売上高は6億63百万円(当初予

想8億48百万円)となる見込みであります。

(3)スポーツ事業

当社のフットサルコート4店目となる東山田店のOPENの遅れ、また6月に行われたサッカーW杯効果への期待も、個人消費低迷の影響などにより大きく売上を伸ばすことはできませんでした。

その結果、第2四半期累計期間売上高は、70百万円(当初予想83百万円)、通期売上高は1億63百万円(当初予想1億84百万円)となる見込みであります。

以 上